

アジア経済の現状と見通し : 2022年 7月

中国、香港、シンガポール

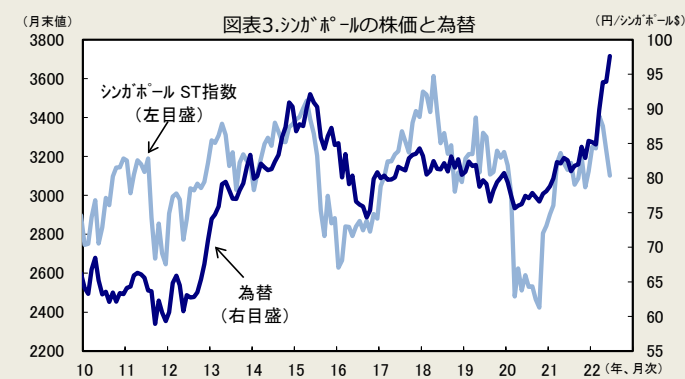
中国は、新型コロナウイルスの感染減を受け上海のロックダウン（厳しい行動制限）が一旦ほぼ解除されたため、7-9月期には経済成長率（実質国内総生産（GDP）増加率）が顕著な回復を示す見通しです。ただ、不動産市場の低迷などが続くと思われる中、今後、財政・金融政策による景気刺激策が拡充される見通しです。また、米政府が対中関税の一部を引き下げた場合、対米輸出を支援しそうです。**香港**は、中国本土の景気回復や香港政府の景気対策などで、後半の成長率は高まる見通しです。**シンガポール**は、個人消費、輸出とも足元堅調ですが、今後は米欧経済の減速が輸出の重しとなり得ます。



(注) 直近は2022年6月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



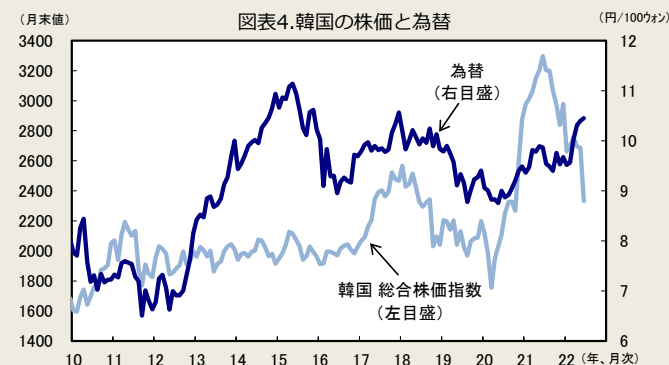
(注) 直近は2022年6月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



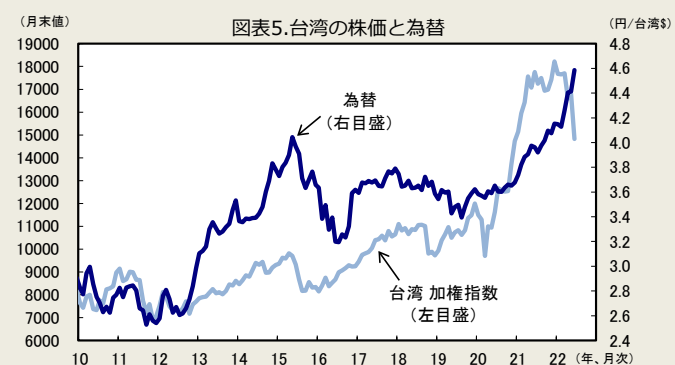
(注) 直近は2022年6月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

韓国、台湾

韓国は、輸出主導の経済成長が続く見通しですが、国内でもインフレ率が高まっていることが懸念材料です。**台湾**は、半導体などの輸出は好調持続が見込まれますが、中央銀行は利上げを進めており、金利上昇が企業や家計の経済活動を抑制する可能性もあります。



(注) 直近は2022年6月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2022年6月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

● アジア金融市場の見通し

(株式) アジア株は当面、方向感の乏しい展開が予想されます。世界的なインフレ、米欧の金融引締めや景気減速への懸念を背景に、投資家の慎重姿勢が続く見通しです。とはいえ、中国ではロックダウンの緩和などにより、今年後半は景気回復傾向が強まる見込みです。それによるアジア経済の持続的拡大が、アジア株を下支えすると予想されます。

(為替) アジア通貨は、ドルや円に対しやや軟調な動きが予想されます。米欧経済の先行き不透明感が強まる中、新興国通貨が売られやすい状況となりそうです。ただ、アジアでも利上げ姿勢を示す国が相次いでおり、米国などへの資金流出は限定的と見込まれます。

(金利) アジアの長期金利は、域内のインフレや利上げの動きを受け、緩やかな上昇基調が予想されます。もっとも、米欧長期金利の上昇余地が限られるとみられる中、アジアの金利上昇も小幅なものにとどまる見通しです。

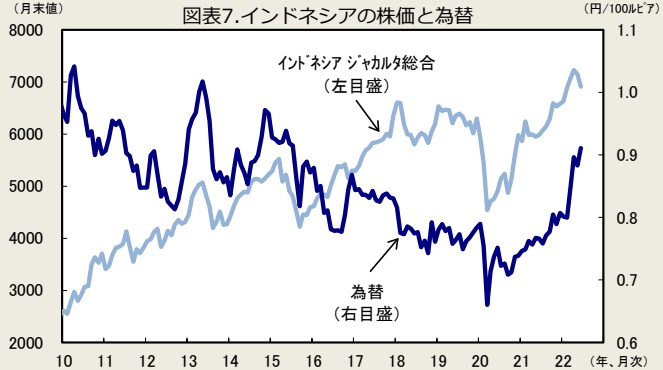
アジア経済の現状と見通し : 2022年 7月

タイ、インドネシア、マレーシア

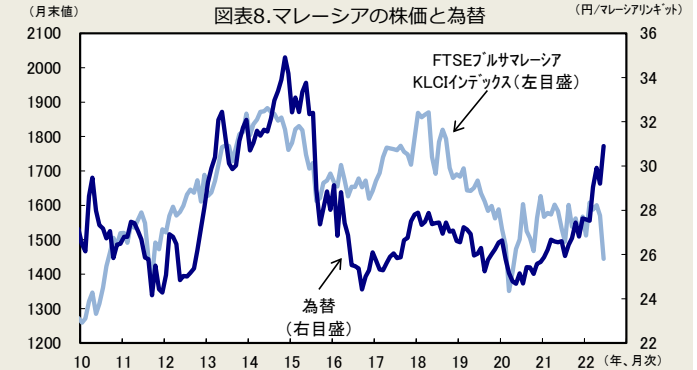
タイは、観光の回復傾向や中国の景気回復などを背景に、当面、底堅い経済成長が予想されます。ただ、食品高などによりインフレ率が高まっていることが、今後、個人消費の足かせとなる恐れもあります。**インドネシア**は、個人消費や設備投資が当面堅調とみられるほか、資源高が輸出額を押し上げる見通しです。ただ、インフレが警戒されるため、中央銀行は7-9月期に利上げを開始する可能性が高そうです。**マレーシア**は、個人消費や輸出が景気拡大を支える見通しですが、インフレの高進や米国への資金流出を抑制すべく利上げが始まっており、それによる設備投資などへの影響を注視すべきです。



(注) 直近は2022年6月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



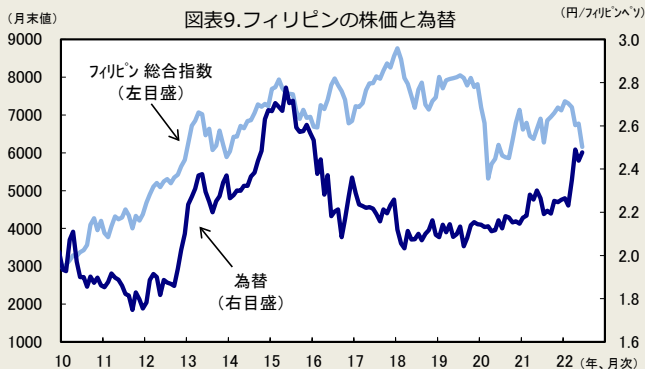
(注) 直近は2022年6月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



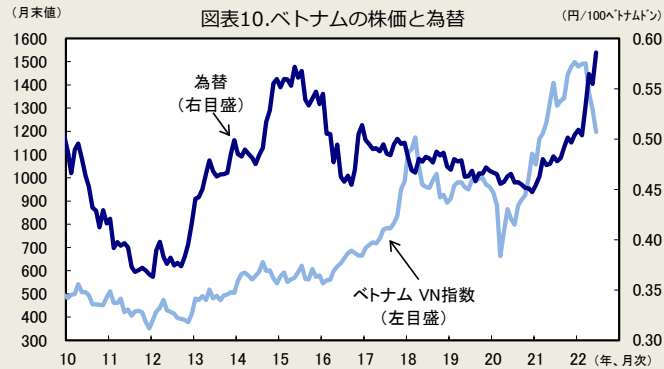
(注) 直近は2022年6月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

フィリピン、ベトナム

フィリピンは、インフラ投資にも支援され今年後半も堅調な経済成長が見込まれるものの、国内のインフレ高進が懸念材料です。**ベトナム**は、今年のGDPは東南アジアでフィリピンに次ぐ高い伸びが予想されますが、インフレ率が上昇傾向にある点には要注意です。



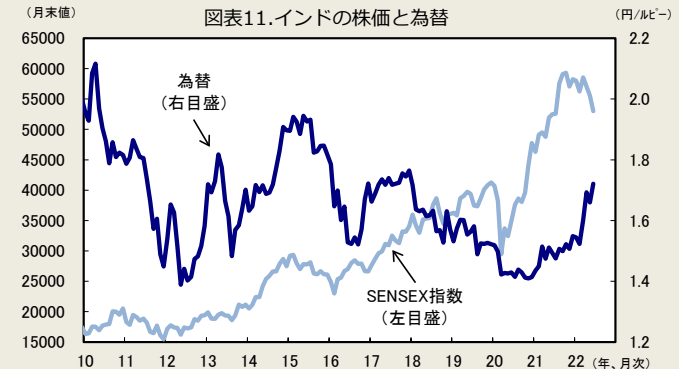
(注) 直近は2022年6月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2022年6月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

インド

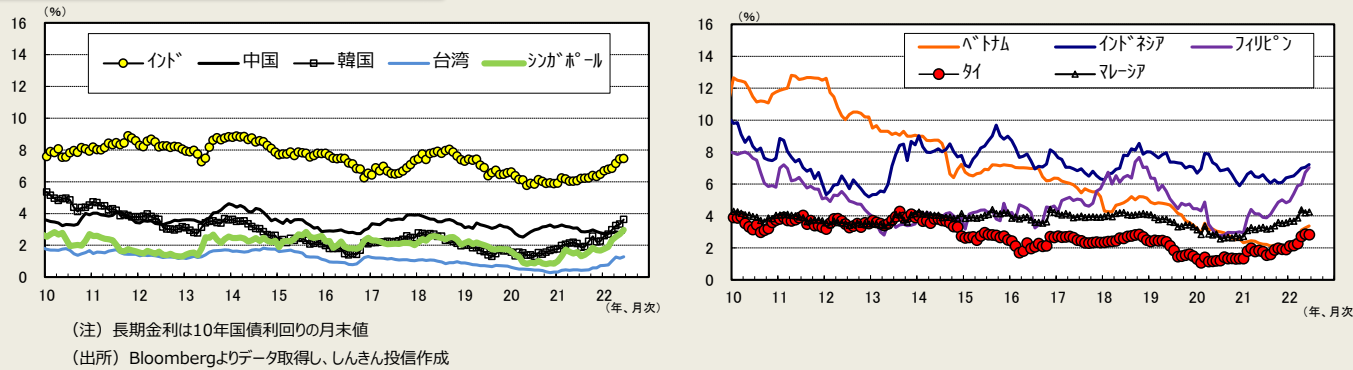
インドは、鉱工業生産は底堅さを見せ、またインフレは鈍化の兆しを示していますが、食品高が引き続き家計を圧迫しそうです。



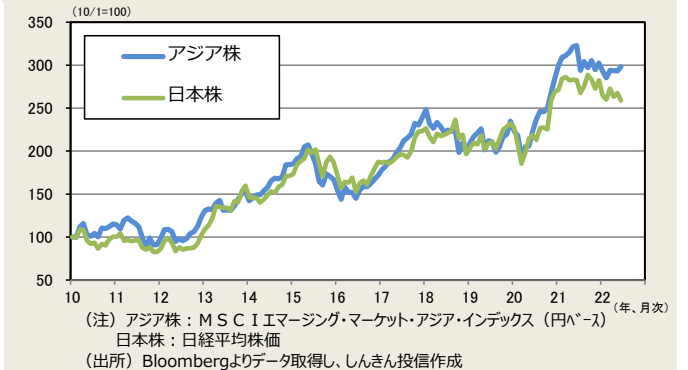
(注) 直近は2022年6月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

アジア経済の現状と見通し : 2022年7月

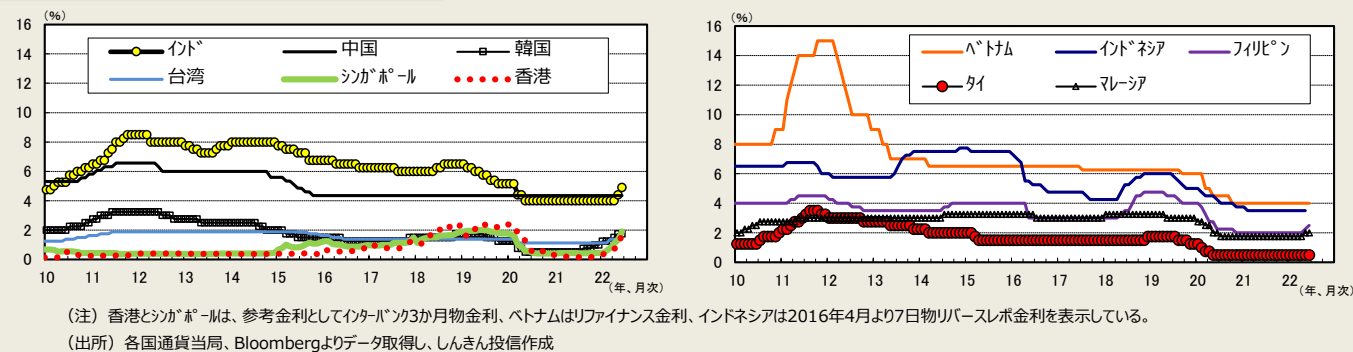
図表12. アジア各国・地域の長期金利



図表16. アジア株と日本株



図表13. アジア各国・地域の政策金利

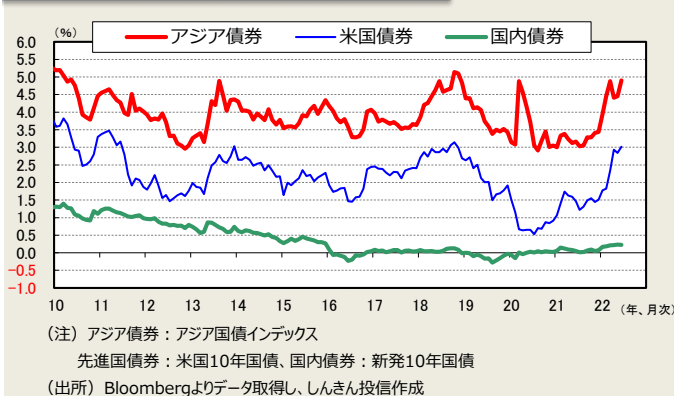


図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

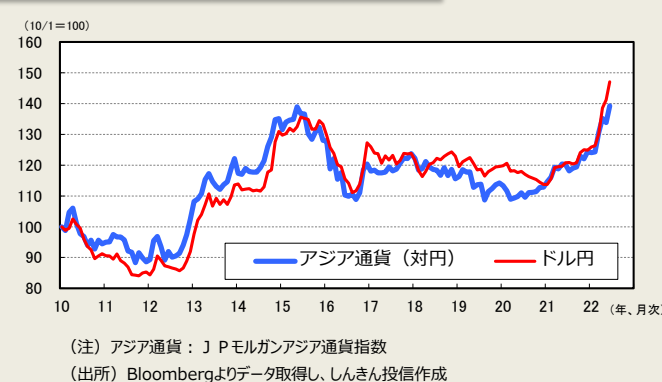
	①GDP成長率			②インフレ率 (前年比、%)		
	2021	2022 (予)	2023 (予)	2021	2022 (予)	2023 (予)
中国	8.1	4.4	5.1	0.9	2.1	1.8
NIEs						
韓国	4.1	2.5	2.9	2.5	4.0	2.4
台湾	6.6	3.2	2.9	2.0	2.3	2.2
香港	6.3	0.5	4.9	1.6	1.9	2.1
シンガポール	7.6	4.0	2.9	2.3	3.5	2.0
ASEAN						
タイ	1.5	3.3	4.3	1.2	3.5	2.8
インドネシア	3.7	5.4	6.0	1.6	3.3	3.3
マレーシア	3.1	5.6	5.5	2.5	3.0	2.4
フィリピン	5.7	6.5	6.3	3.9	4.3	3.7
ベトナム	2.6	6.0	7.2	1.8	3.8	3.2
インド	8.7	8.2	6.9	5.5	6.1	4.8

(注) インドは年度データ (4月~翌年3月)
 実績はBloomberg、斜体数字はIMFの予測
 (出所) Bloomberg、IMFよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表14. 債券利回りの比較



図表15. アジア通貨とドル円



(2022.7.11 チーフエコノミスト 辻 佳人)

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。